



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月26日

上場会社名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ  
コード番号 7327 URL <https://www.dhfg.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 殖栗 道郎  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 三島 康人  
四半期報告書提出予定日 2024年2月2日 特定取引勘定設置の有無 無  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 025-224-7111

(百万円、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	137,694	21.9	24,870	16.3	18,739	23.4
2023年3月期第3四半期	112,937	10.3	21,366	25.8	15,181	33.3

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 49,834百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 △34,328百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2024年3月期第3四半期	417.46	—
2023年3月期第3四半期	334.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,821,427	456,752	4.2
2023年3月期	10,517,951	415,423	3.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 456,734百万円 2023年3月期 415,423百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2024年3月期	—	70.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	70.00	140.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2024年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当65円00銭、記念配当5円00銭

(注3) 2024年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当65円00銭、記念配当5円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	27,500	9.7	20,100	13.1	453.92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	45,942,978 株	2023年3月期	45,942,978 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2024年3月期3Q	1,662,353 株	2023年3月期	1,010,483 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	44,887,925 株	2023年3月期3Q	45,403,154 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)経営成績に関する説明	P. 2
(2)財政状態に関する説明	P. 2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1)四半期連結貸借対照表	P. 3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(企業結合等関係)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 8

※2024年3月期 第3四半期決算説明資料

## 1. 【当四半期決算に関する定性的情報】

### (1)【経営成績に関する説明】

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことを主因に資金運用収益が増加したことなどから前年同期比247億56百万円増加し、1,376億94百万円となりました。

経常費用は、外貨調達コストが増加したことを主因に資金調達費用が増加したことなどから前年同期比212億52百万円増加し、1,128億23百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比35億3百万円増加し、248億70百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比35億57百万円増加し、187億39百万円となりました。

### (2)【財政状態に関する説明】

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,034億円増加し、10兆8,214億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比413億円増加し、4,567億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前連結会計年度末比61億円増加し、8兆3,736億円となりました。譲渡性預金は前連結会計年度末比693億円減少し、1,438億円となりました。

貸出金は前連結会計年度末比1,021億円増加し、5兆3,680億円となりました。

有価証券は前連結会計年度末比1,245億円減少し、2兆7,468億円となりました。

### (3)【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、2024年3月期の通期業績予想比で約93%の進捗率となっておりますが、地政学リスクや物価高等、世界経済情勢の不確実性は一層高まっているほか、世界的な金融引き締めの影響など、今後の国内経済および金融市場動向を見極める必要があることから、2024年3月期の通期の業績予想値につきましては変更していません。

なお、業績予想に修正の必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	2,031,509	2,350,664
買入金銭債権	15,609	13,660
商品有価証券	2,558	2,510
金銭の信託	—	4,982
有価証券	2,871,378	2,746,871
貸出金	5,265,963	5,368,063
外国為替	19,566	22,945
その他資産	213,929	226,801
有形固定資産	56,018	57,161
無形固定資産	11,428	9,660
退職給付に係る資産	16,521	17,010
繰延税金資産	21,778	8,706
支払承諾見返	20,738	21,240
貸倒引当金	△29,048	△28,854
資産の部合計	10,517,951	10,821,427
<b>負債の部</b>		
預金	8,367,554	8,373,687
譲渡性預金	213,228	143,860
売現先勘定	175,576	173,712
債券貸借取引受入担保金	308,046	351,126
借入金	902,795	1,160,440
外国為替	463	573
信託勘定借	8,386	12,536
その他負債	91,348	114,451
賞与引当金	2,354	194
役員賞与引当金	107	—
株式報酬引当金	697	800
退職給付に係る負債	625	795
役員退職慰労引当金	37	42
睡眠預金払戻損失引当金	1,189	985
偶発損失引当金	1,910	1,774
特別法上の引当金	16	18
債務保証損失引当金	—	2
繰延税金負債	2,541	3,526
再評価に係る繰延税金負債	4,907	4,905
支払承諾	20,738	21,240
負債の部合計	10,102,527	10,364,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	102,980	102,980
利益剰余金	293,973	306,823
自己株式	△3,066	△5,697
株主資本合計	423,887	434,106
その他有価証券評価差額金	△19,886	△4,730
繰延ヘッジ損益	288	16,503
土地再評価差額金	5,724	5,720
退職給付に係る調整累計額	5,409	5,133
その他の包括利益累計額合計	△8,463	22,628
非支配株主持分	—	17
純資産の部合計	415,423	456,752
負債及び純資産の部合計	10,517,951	10,821,427

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	112,937	137,694
資金運用収益	59,939	73,966
(うち貸出金利息)	35,216	36,933
(うち有価証券利息配当金)	22,099	29,435
信託報酬	74	95
役務取引等収益	22,359	25,997
その他業務収益	25,953	29,154
その他経常収益	4,611	8,480
経常費用	91,571	112,823
資金調達費用	6,435	24,946
(うち預金利息)	329	453
役務取引等費用	6,464	8,086
その他業務費用	24,994	23,866
営業経費	46,726	47,547
その他経常費用	6,950	8,376
経常利益	21,366	24,870
特別利益	1,032	1,512
固定資産処分益	1,032	60
段階取得に係る差益	—	109
負ののれん発生益	—	1,343
特別損失	916	443
固定資産処分損	229	159
減損損失	686	94
金融商品取引責任準備金繰入額	—	1
退職給付費用	—	187
税金等調整前四半期純利益	21,483	25,939
法人税、住民税及び事業税	5,289	6,487
法人税等調整額	896	713
法人税等合計	6,186	7,200
四半期純利益	15,297	18,738
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	115	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,181	18,739

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	15,297	18,738
その他の包括利益	△49,625	31,096
その他有価証券評価差額金	△66,847	15,156
繰延ヘッジ損益	17,542	16,215
退職給付に係る調整額	△320	△275
四半期包括利益	△34,328	49,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33,841	49,835
非支配株主に係る四半期包括利益	△487	△0

(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

<株式会社エヌ・シー・エス及び株式会社ブリッジこいがたの子会社化>

当社は、2022年12月9日の当社取締役会決議に基づき、2023年4月3日に株式会社エヌ・シー・エス及び株式会社ブリッジこいがたの株式を取得し、当社の連結子会社としております。その概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社エヌ・シー・エス	コンピューター関連業務
株式会社ブリッジこいがた	地域商社事業

(2)企業結合を行った主な理由

システム事業を再編することで、グループガバナンスの強化を図るとともに、グループ総合力を発揮し、地域経済への一層の貢献と当社連結利益の最大化を実現することを目的とするものです。

(3)企業結合日

2023年4月3日

(4)企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得及び連結子会社からの現物配当

(5)結合後企業の名称

結合前当事企業の名称	結合後当事企業の名称
株式会社エヌ・シー・エス	株式会社第四北越ITソリューションズ

株式会社ブリッジこいがたの名称に変更はありません。

(6)取得した議決権比率

結合前当事企業の名称	企業結合直前に保有していた議決権比率	企業結合日に取得した議決権比率	取得後の議決権比率
株式会社エヌ・シー・エス	14.9%	85.0%	100.0%
株式会社ブリッジこいがた	14.3%	71.4%	85.7%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準上の取得決定要素に基づいております。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1)被取得企業の取得原価

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	235百万円
追加取得した普通株式の時価	737百万円
取得原価	973百万円

(2)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	109百万円
-----------	--------

3. 取得原価の配分に関する事項

(1)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,179百万円
固定資産	1,559百万円
資産合計	3,738百万円

流動負債	939百万円
固定負債	464百万円
負債合計	1,404百万円

(2)発生した負ののれんの金額及び発生原因

①発生した負ののれんの金額 1,343百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産が被取得企業の取得原価を上回ったため

(重要な後発事象)

<自己株式の取得>

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項第1号及び当社定款第37条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

「株主還元方針」に基づく株主の皆さまへの安定的な利益還元、及び資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

200千株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.44%)

(3) 株式の取得価額の総額

500百万円(上限)

(4) 取得期間

2024年2月15日～2024年3月22日

但し、2023年11月10日に公表した自己株式の取得(15億円)終了後、本自己株式の取得を開始する。

(5) 取得方法

取引所市場より当社株式を取得

2024年3月期 第3四半期決算説明資料



【 目 次 】

1. 損益の状況	(1) 第四北越フィナンシャルグループ 連結	1
	(2) 第四北越銀行 単体	2
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	第四北越銀行 単体	3
3. 有価証券の評価損益 (繰延ヘッジ考慮後)	(1) 第四北越フィナンシャルグループ 連結	3
	(2) 第四北越銀行 単体	3
4. 預金等、貸出金残高	第四北越銀行 単体	4
5. 投資信託・公共債等預かり資産残高	第四北越銀行 単体	4

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 前年同期比、2022年12月末比欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
3. 自己資本比率につきましては現在算出中につき確定次第、開示致します。

1. 損益の状況

(1) 第四北越フィナンシャルグループ 連結

○連結粗利益は、前年同期比18億円増益の723億円となりました。  
 資金利益は44億円減益となりましたが、役務取引等利益は20億円、その他業務利益は43億円それぞれ増益となりました。

○経常利益は、前年同期比35億円増益の248億円となりました。  
 営業経費は8億円、貸倒償却引当費用は5億円それぞれ増加しましたが、連結粗利益の増益に加え、株式等関係損益は24億円増加しました。

○親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比35億円増益の187億円となりました。  
 特別損益は9億円増加し、法人税等税金関係費用は10億円増加しました。

(単位:百万円)

		2024年3月期		2023年3月期	(参考) 2023年3月期
		第3四半期	前年同期比	第3四半期	
連結粗利益	1	72,313	1,882	70,431	91,239
資金利益	2	49,019	△4,484	53,503	67,919
役務取引等利益	3	18,005	2,036	15,969	22,821
その他業務利益	4	5,288	4,330	958	498
営業経費(△)	5	47,547	821	46,726	62,556
貸倒償却引当費用(△)	6	4,531	569	3,962	5,395
貸出金償却(△)	7	2,578	1,182	1,396	2,131
個別貸倒引当金繰入額(△)	8	1,381	△1,134	2,515	3,513
一般貸倒引当金繰入額(△)	9	△69	129	△198	△820
延滞債権等売却損(△)	10	50	50	—	24
その他(△)	11	590	341	249	546
貸倒引当金戻入益	12	—	—	—	—
償却債権取立益	13	459	12	447	482
株式等関係損益	14	2,797	2,466	331	534
その他	15	1,379	535	844	744
経常利益	<b>【275億円】</b> 16	24,870	3,504	21,366	25,048
特別損益	17	1,069	953	116	△98
税金等調整前四半期(当期)純利益	18	25,939	4,456	21,483	24,949
法人税、住民税及び事業税(△)	19	6,487	1,198	5,289	6,699
法人税等調整額(△)	20	713	△183	896	366
四半期(当期)純利益	21	18,738	3,441	15,297	17,883
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は四半期(当期)純損失(△)	22	△0	△115	115	115
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 <b>【201億円】</b>	23	18,739	3,558	15,181	17,768

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))

+ (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 【 】は2024年3月期予想値

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	24	24,601	1,007	23,594	29,217
--------	----	--------	-------	--------	--------

(注) 連結業務純益 = 第四北越銀行業務純益 + その他の会社の業務純益 + 関連会社業務純益 × 持分 - 内部取引

(2) 第四北越銀行 単体

○コア業務粗利益は、前年同期比29億円減益の677億円となりました。

- ・資金利益は、貸出金利息が貸出金平残の増加と貸出金利回りの上昇により増加したほか、有価証券利息配当金も利回り上昇等により増加しました。一方で、市場金利の上昇による外貨調達コストの増加を主因に資金利益全体では前年同期比40億円減益の487億円となりました。
- ・役務取引等利益は、資産運用アドバイス収益が保険窓口販売などにより増加したことを主因に前年同期比3億円増益の109億円となりました。
- ・その他業務利益（除く国債等債券損益）は、お客さまの為替変動リスクを回避する効果のあるデリバティブ取引の増加などを主因に前年同期比7億円増益の80億円となりました。

○コア業務純益は、前年同期比34億円減益の241億円となりました。  
コア業務粗利益の減益に加え、経費は物件費を中心に4億円増加しました。

○経常利益は、前年同期比25億円増益の207億円となりました。  
ネット信用コストは6億円増加しましたが、国債等債券損益は48億円、株式等関係損益は15億円それぞれ増加しました。

○四半期純利益は、前年同期比27億円増益の144億円となりました。

(単位:百万円)

		2024年3月期		2023年3月期	(参考) 2023年3月期
		第3四半期	前年同期比	第3四半期	
業務粗利益	1	63,631	1,875	61,756	80,227
(コア業務粗利益)	2	(67,712)	(△2,972)	(70,684)	(91,789)
資金利益	3	48,750	△4,082	52,832	67,311
うち投資信託解約損益	4	877	△3,944	4,821	4,749
役務取引等利益	5	10,953	338	10,615	15,427
その他業務利益	6	3,928	5,619	△1,691	△2,511
うち国債等債券損益	7	△4,080	4,848	△8,928	△11,561
経費（除く臨時処理分）（△）	8	43,540	478	43,062	57,503
うち人件費（△）	9	22,484	△339	22,823	30,340
うち物件費（△）	10	18,305	670	17,635	23,769
実質業務純益	11	20,091	1,397	18,694	22,724
(コア業務純益) 【278億円】	12	(24,171)	(△3,451)	(27,622)	(34,285)
(コア業務純益（除く投資信託解約損益）)	13	(23,294)	(493)	(22,801)	(29,536)
一般貸倒引当金繰入額（△）①	14	△200	182	△382	△1,002
業務純益	15	20,292	1,216	19,076	23,726
臨時損益	16	428	1,352	△924	△1,157
うち不良債権処理額（△）②	17	3,882	586	3,296	5,587
(貸倒償却引当費用①+②)（△）	18	(3,681)	(767)	(2,914)	(4,585)
うち貸倒引当金戻入益	19	—	—	—	—
うち偶発損失引当金戻入益	20	133	133	—	—
うち償却債権取立益	21	454	13	441	472
うち株式等関係損益	22	2,508	1,558	950	3,130
経常利益 【224億円】	23	20,720	2,569	18,151	22,568
特別損益	24	△368	1,504	△1,872	△2,088
うち固定資産処分損益	25	△91	△895	804	652
うち減損損失（△）	26	89	△2,588	2,677	2,741
うち退職給付費用（△）	27	187	187	—	—
税引前四半期(当期)純利益	28	20,352	4,074	16,278	20,480
法人税、住民税及び事業税（△）	29	5,177	1,043	4,134	5,108
法人税等調整額（△）	30	685	265	420	524
四半期(当期)純利益 【154億円】	31	14,488	2,765	11,723	14,847

(参考)

ネット信用コスト（△） 14+17-19-20-21	32	3,093	620	2,473	4,112
----------------------------	----	-------	-----	-------	-------

- (注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益  
 2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）  
 3. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費（除く臨時処理分）  
 4. 【 】は2024年3月期予想値

## 2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

第四北越銀行 単体

○不良債権額は前年同期比38億円減少し、1,224億円となりました。  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権は13億円、要管理債権は2億円それぞれ増加しましたが、危険債権は52億円減少しました。  
○不良債権比率は前年同期比0.14ポイント低下の2.21%となりました。

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

	2023年12月末		2022年12月末	2023年3月末
	2023年12月末	2022年12月末比	2022年12月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	72	13	59	63
危険債権	1,108	△52	1,160	1,150
要管理債権	43	2	41	47
三月以上延滞債権額	7	△8	15	8
貸出条件緩和債権額	35	9	26	38
小計 (A)	1,224	△38	1,262	1,261
正常債権	53,999	1,552	52,447	53,053
債権額合計 (B)	55,224	1,515	53,709	54,314
不良債権比率 (A) ÷ (B)	2.21%	△0.14%	2.35%	2.32%

## 3. 有価証券の評価損益(繰延ヘッジ考慮後)

○株価の上昇により、株式の評価損益が大幅に改善したことを主因に、第四北越フィナンシャルグループ連結での有価証券の評価損益は192億円の含み益、第四北越銀行単体での有価証券の評価損益は209億円の含み益となりました。

(1) 第四北越フィナンシャルグループ 連結

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

	2023年12月末				2022年12月末				2023年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益			貸借対照表 計上額	評価損益			貸借対照表 計上額	評価損益		
		評価益	評価損	評価損		評価益	評価損	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	706	4	4	0	16	△0	—	0	328	3	3	0
その他有価証券	26,656	188	1,202	1,014	26,105	△588	717	1,306	28,288	△268	704	973
株式	1,787	791	800	9	1,387	367	403	35	1,495	454	480	25
債券※	13,805	△232	95	328	15,101	△350	108	459	15,717	△174	73	247
その他	11,063	△370	306	676	9,615	△605	205	811	11,074	△549	149	699
うち外国証券※	6,885	△231	216	447	5,416	△391	169	561	6,594	△326	108	435
合計 (繰延ヘッジ考慮後)	27,363	192	1,207	1,015	26,121	△588	717	1,306	28,617	△265	707	973

(2) 第四北越銀行 単体

(単位:億円) (参考) (単位:億円)

	2023年12月末				2022年12月末				2023年3月末			
	貸借対照表 計上額	評価損益			貸借対照表 計上額	評価損益			貸借対照表 計上額	評価損益		
		評価益	評価損	評価損		評価益	評価損	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	706	4	4	0	16	△0	—	0	328	3	3	0
その他有価証券	26,490	204	1,215	1,010	26,000	△509	775	1,285	28,151	△213	748	961
株式	1,622	802	806	3	1,282	430	458	27	1,359	496	514	17
債券※	13,805	△225	98	323	15,101	△333	113	447	15,717	△158	79	237
その他	11,063	△372	310	683	9,615	△606	204	810	11,074	△551	154	705
うち外国証券※	6,885	△232	216	449	5,416	△390	170	561	6,594	△326	108	435
合計 (繰延ヘッジ考慮後)	27,197	209	1,220	1,011	26,016	△509	775	1,285	28,480	△210	751	961

※債券及び外国証券については、時価変動リスクを低減する目的で金利スワップによる繰延ヘッジを行っており、評価損益は繰延ヘッジ考慮後の計数を記載しております。

#### 4. 預金等、貸出金残高

##### 第四北越銀行 単体

- 貸出金の期末残高は、前年同期比1,717億円増加し、5兆3,927億円となりました。
- ・事業性貸出は、県内は実質無利子融資の繰り上げ返済に加え、資材価格の高騰等を受けた設備投資の先送りなどを主因に減少しましたが、県外は資金需要のある大企業向けが増加したことなどから、事業性貸出全体では増加しました。
  - ・消費性貸出は、非対面チャネルの活用などにより、お客さまの利便性向上に積極的に取り組んだことを主因に増加しました。
- 譲渡性預金を含めた預金等残高は、前年同期比591億円増加し、8兆5,607億円となりました。

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	2023年12月末		2022年12月末	2023年3月末
		2022年12月末比		
貸出金残高	53,927	1,717	52,210	52,881
県内事業性貸出残高	17,283	△ 268	17,551	17,435
うち中小企業向け貸出残高	14,299	△ 317	14,616	14,486
県外事業性貸出残高	14,140	2,334	11,806	12,473
うち中小企業向け貸出残高	5,540	466	5,074	5,249
消費性貸出残高	14,772	455	14,317	14,428
公金貸出残高	7,731	△ 804	8,535	8,543
預金等残高	85,607	591	85,016	86,161
うち県内預金等残高	83,768	588	83,180	84,344
うち個人預金等残高	57,587	669	56,918	56,317

(注) 預金等残高=預金+譲渡性預金

#### 5. 投資信託・公共債等預かり資産残高

##### 第四北越銀行 単体

- 預かり資産残高は前年同期比772億円増加し、9,199億円となりました。
- 公共債は35億円減少しましたが、投資信託は80億円、保険は727億円それぞれ増加しました。

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	2023年12月末		2022年12月末	2023年3月末
		2022年12月末比		
預かり資産残高	9,199	772	8,427	8,624
投資信託	1,773	80	1,693	1,757
公共債	688	△ 35	723	716
保険	6,737	727	6,010	6,150
(参考) 第四北越証券	4,489	476	4,013	4,250

以上